

令和4年度決算（全体会計）

朝日町の統一的な基準による財務書類4表

地方公会計制度「統一的な基準」に基づき、民間企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入して、4つの表を作成しています。

①全体貸借対照表 令和5年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在の町の財政状態を一覧表示したものです。表の左側は資金の運用形態を示しており、お金の価値で見た朝日町の大きさとその内訳を表しています。右側はその資金の調達源泉を示しています。

資産（ア） 本町が保有している経済的資源（将来の収益を生み出すものや行政サービスの提供能力があるもの）です。	217億4,330万円	負債（イ） 資産を形成するために拠出した金額のうち、将来の世代の負担として残っている金額です。	77億1,618万円
事業用資産 庁舎、学校、体育館、保育所、町営住宅、公民館等の土地・建物・設備等の価値です。	70億1,702万円	地方債等	75億6,296万円
インフラ資産 道路、橋梁、水路、公園、水道、下水道等の土地・建物・設備等の価値です。	110億7,499万円	その他	1億5,322万円
物品	3億2,764万円	純資産（ウ） 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	140億2,712万円 B
基金	24億3,757万円		
現金預金	6億5,812万円 A		
その他	2億2,796万円		

★貸借対照表からわかること

1 朝日町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額

	R4年度末 (人口 11,099人)	R3年度末 (人口 11,067人)	増減 (前年比 Δ0.3%)
一人あたり資産額	1,959千円	1,984千円	Δ25千円 (Δ1.3%)
一人あたり負債額	695千円	710千円	Δ14千円 (Δ2.0%)

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合

	R4年度末	R3年度末	増減
純資産比率	64.5%	64.2%	+0.3%

※純資産比率＝純資産（ウ）÷資産（ア）

④全体資金収支計算書
令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

現金預金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示し、活動区分別の資金の利用状況と資金獲得能力を明らかにする計算書です。

令和3年度末現金預金残高	5億3,758万円
業務活動収支	
通常の行政サービスを行う上での収支	4億357万円
投資活動収支	
資産形成に関する収支	▲9,000万円
財務活動収支	
地方債などの借入や返済に関する収支	▲2億1,584万円
歳計外現金増減額	2,282万円
令和4年度末現金預金残高	6億5,812万円 A

★資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支がプラスであり、借金に依存しない行政活動を行っています。

基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

= (4億357万円+6,322万円)
+ (▲9,000万円+2億2,014万円
-4億4,052万円)

= 1億5,641万円

②全体行政コスト計算書
令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

1年間の行政サービスを提供するための費用と、その対価である使用料・手数料などの収益の取引高を明らかにする計算書です。

経常費用（1） 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を表しています。	60億615万円
人件費	12億3,411万円
物件費等	20億3,128万円
補助金等	18億9,055万円
社会保障給付	6億1,933万円
その他	2億3,088万円
経常収益（2） 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など、収益に該当するものを表しています。	5億1,450万円
使用料及び手数料	3億8,584万円
その他	1億2,866万円
臨時損失（3） 資産の売却却損など	5,414万円
臨時利益（4） 資産の売却益など	3万円
(1)-(2)+(3)-(4)	
純行政コスト	55億4,576万円 C
行政サービスのコストが、受益者の負担等を超えた部分で、 税金等により賄われる金額を表しています。	

★行政コスト計算書からわかること

1 朝日町の人口一人あたりの純行政コスト

	R4年度	R3年度
一人あたり純行政コスト	500千円	504千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合

	R4年度	R3年度
受益者負担比率	8.6%	8.3%

※受益者負担比率 = 経常収益(2) ÷ 経常費用(1)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつあり、前年度のワクチン接種にかかる費用や臨時特別給付金などの支出は減少しましたが、電気料金の高騰などもあって、コロナ禍以降、費用は高止まりの状況が続いています。町税は増加しましたが、国や県からの補助金が減少し、財源全体では減少しています。純行政コストは前年度よりも増加し、財源は減少となったことで、純資産変動はマイナスの決算となりました。

③全体純資産変動計算書
令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

1年間の財政状態のフローを、正味の資産である純資産の変動として表したものです。純資産変動がプラスであれば、次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば、「負担額」を先送りにしたこととなります。

令和3年度末純資産残高	141億539万円
純行政コスト	Δ55億4,576万円 C
行政コスト計算書で計算された純行政コストは、純資産を減少させる原因となるため、マイナスとなります。	
財源	54億1,048万円
税金等	37億6,711万円
国県等補助金	16億4,338万円
その他の純資産変動	5,700万円
本年度純資産変動額	Δ7,827万円
令和4年度末純資産残高	140億2,712万円 B

★純資産変動計算書からわかること

純資産変動額がプラスであり、次世代へ負担額を先送りしています。

	R4年度	R3年度
純資産変動額	Δ0.8億円	+0.1億円

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。